教育職員検定の出願（特別支援学校教諭）
【根拠法令：教育職員免許法別表第７】

基礎となる教育職員免許状を取得した後、**教員としての在職年数及び所定の単位の修得**により、**特別支援学校教諭の免許状**を教育職員検定で取得しようとする場合、下記の書類を提出してください。

【提出書類および記入方法】

１　教育職員検定願（第５号様式）

① 受けようとする教育職員免許状の**学校種、教科ごとに別々の用紙**を用いること。
② 手数料として**沖縄県収入証紙を５，０００円分**貼付すること。（沖縄県内の銀行で購入する）
③ 本籍、氏名は戸籍抄本どおりに正式に記入すること。（氏名のふりがなも必ず記入すること）
④ 生年月日は元号（昭和・平成など）で記入すること。
⑤ 電話番号は確実に連絡のとれる番号を記載すること。（携帯電話等）

２　戸籍抄本

・本籍地の市町村役場で取得。発行から３か月以内のもの。（住民票ではない）

３　学校又は勤務先控の履歴書の写し（Ａ４サイズでコピー　校長又は勤務先の原本証明を付すこと）

４　宣誓書（第３号様式）

※本務教員は提出不要。

５　実務に関する証明書（第４号様式）（開封無効）

① 履歴書の教員としての経歴と年月日まで一致させること。
② 在職期間及び在職年数には**申請日現在**までの在職期間及び在職年数を記載すること。また育休などの休職期間は記載しないこと。
③ 教員としての勤務についてのみ記載すること。

６　人物に関する証明書（第６号様式）（開封無効）

※５，６について
・**所属長又は所轄長において厳封**にすること。
・所属長、所轄長欄の記載について
① 公立小学校・中学校に勤務している場合
　所属長欄…校長の署名及び公印、所轄長欄…市町村教育委員会教育長の署名及び公印
② 県立学校に勤務している場合
　所属長欄…校長の署名及び公印、所轄長欄…記載不要
③ 私立学校に勤務している場合
　所属長欄…校長の署名及び公印、所轄長欄…学校法人代表の署名及び公印

７　非常勤講師に係る勤務日数等について（任意様式 該当者のみ）

※実務経験年数に非常勤講師の経歴を参入する場合必ず提出すること。
※臨時的任用職員や本務の教員としての実務経験年数が修得要件を満たしている場合は不要。
・小中学校の勤務証明依頼先：勤務した学校を管轄している教育事務所
・県立学校の勤務証明依頼先：教育庁学校人事課県立学校人事班

※非常勤講師を実務経験として認める場合の算定方法

常勤の教員の授業時数を年間700時間として非常勤講師の実務を算定する。

例　H25年度…Ａ中：週９時間勤務の年間35週勤務しH26年度…Ｂ中：週７時間勤務の年間30週勤務している場合

９×35=315時間、315÷700=0.45、　12ヶ月×0.45=5.4月をＡ中学校で勤務した一年間のうち実務経験として認める。

７×30=210時間、210÷700=0.3、　12ヶ月×0.3=3.6月をＢ中学校で勤務した一年間のうち実務経験として認める。

→よって非常勤講師として勤務した二年間の内、９ヶ月を実務経験とする。

８　身体に関する証明書(第８号様式)

・現に教員として勤務する場合、定期健康診断書や人間ドックの結果の写し（Ａ４サイズでコピー）に**校長（所属長）の原本証明**を付したものを提出することは可。

９　学力に関する証明書（開封無効）又は沖縄県教育委員会免許法認定講習単位修得証明書の写し（Ａ４サイズでコピー）

〇学力に関する証明書について

・学力に関する証明書は、大学が発行し、教育職員免許状の取得に必要な単位修得を証明するもの。
※成績証明書や単位修得証明書などの書類は教育職員免許状の授与・検定の申請では使用できない。
・**申請時点の教育職員免許法**に対応したもので発行してもらうこと。
・複数の大学で単位を修得した場合は、取得した単位に係る全ての学力に関する証明書を提出すること。

〇免許法認定講習の単位修得証明書について

・沖縄県教育委員会以外の免許法認定講習を受講した場合、単位修得証明書は**原本**を提出すること。

10　沖縄県教育委員会免許法認定講習の修得科目一覧（該当者のみ）

※紛失などにより、沖縄県教育委員会免許法認定講習の単位修得証明書の写しを提出できない場合のみ提出すること。（単位修得証明書は再発行できないため）
・提出の際は受講年度をもれなく記入して提出すること。

11　教育職員免許状の更新関係証明書の写し（Ａ４サイズでコピー　該当者のみ）

※過去に教育職員免許状の更新関係の手続き（更新、延期、免除、回復）を行っている場合、その後に教育委員会から発行された証明書（更新講習修了確認証明書等）の写しを提出すること。

12　所有する全ての教育職員免許状の写し（Ａ４サイズでコピー）

※期限切れ失効となった旧免許状を持っている場合は、必ず免許状原本を提出すること。
・**旧免許状など**裏面（学位、卒業大学等が記載）にも記載があれば**両面の写し**を提出すること。

※11、12について

・教育職員免許状の更新関係証明書、教育職員免許状を紛失した場合は、発行から３ヶ月以内の**授与証明書の原本**を提出すること。
（授与証明書の交付は、当該免許状を授与した都道府県教育委員会に申請すること）

13　390円分の切手を貼付した返信用封筒（角形２号）又は返信用レターパック

※　書類不備の際の差し戻しも提出された返信用封筒で「特定記録」で送付するため、切手は不足が生じたり、貼り忘れをしないこと。

①　**角形２号：　Ａ４サイズの書類が入る程度の大きさ**
②　送付先の**郵便番号、住所、氏名（様）**を必ず記載すること。
③　速達を希望する場合は「**速達**」と記入し、速達料金分（**300円**）の切手も貼付すること。

【 注 意 】

・２種類以上の教育職員免許状を同時に申請する場合は教育職員検定願（第５号様式）以外は１通でよい。
・誤って記入した場合は修正液や修正テープを使用せず、二重線で消した後、そばの余白に正しく記入すること。

問い合わせ・提出書類送付先　沖縄県教育庁学校人事課　小中学校人事班
TEL　０９８－８６６－２７３０　　FAX　０９８－８６６－２７２４
〒９０２－８５０１　沖縄県那覇市寄宮１丁目２番１６号

第５号様式（第８条―第10条、第11条、第12条、第13条―第15条関係）

沖縄県収入 証紙貼付欄

教　育　職　員　検　定　願

年　　月　　日

沖縄県教育委員会　殿

本　　籍

現 住 所

ふりがな
氏　　名

生年月日　　年　　月　　日生

電話番号

受けようとする免許状の種類	教諭　　免許状				
受けようとする免許状の教科又は教育領域					
有する免許状の種類				教科又は教育領域	
番号		授　与 年月日		授与 権者	

※欄は記入しないこと。

※　　受　　付	※判定	※　不合格の理由

第３号様式（第３条－第16条関係）

宣　　誓　　書

私は、教育職員免許法第５条第１項第３号から第６号までに規定する者に該当しないことを宣誓します。

年　　月　　日

氏　名

沖縄県教育委員会　殿

備考

教育職員免許法第５条第１項

第３号　拘禁刑以上の刑に処せられた者

第４号　第10条第１項第２号又は第３号に該当することにより免許状がその効力を失い、当該失効の日から３年を経過しない者

第５号　第11条第１項から第３項までの規定により免許状取上げの処分を受け、当該処分の日から３年を経過しない者

第６号　日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

第４号様式（第３条、第８条－第９条の２、第10条、第11条、第12条、第13条―第15条関係）

実　務　に　関　す　る　証　明　書

本　　籍			
氏　　名		生年月日	年　　月　　日生

在　職　期　間	在職年数	職　名	勤　務　先	職務内容（担任教科等）
自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日				
自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日				
自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日				
自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日				
自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日				
自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日				

上記のとおり良好な成績で勤務したことを証明する。

年　　月　　日

所属名

所属長　　印

所轄名

所轄長　　印

注：特別支援学校に勤務した場合にあっては、所属学部も職務内容欄に記入すること。

第６号様式（第８条－第15条関係）

人　物　に　関　す　る　証　明　書			
本　　籍			
氏　　名		生年月日	年　　月　　日生

観察の区分	観　　察　　の　　内　　容
性　　格	
指　導　力	
研　究　心	
社　会　性	
勤 務 状 況	
教育職員としての適格性	

上記のとおり証明する。

年　　月　　日

所属名

所属長　　印

所轄名

所轄長　　印

注：調査事項についてはできるだけ具体的に簡潔に事実をありのまま記入のこと。

非常勤講師に係る勤務日数等について				
本　　籍				
氏　　名		生年月日	年　　月　　日	
在　職　期　間	勤務日数・時間	職　名	勤　務　先 （学校名）	勤務内容（教科等）
自　　年　月　日 至　　年　月　日	（週　　時間） （年間　　時間）			
自　　年　月　日 至　　年　月　日	（週　　時間） （年間　　時間）			
自　　年　月　日 至　　年　月　日	（週　　時間） （年間　　時間）			
自　　年　月　日 至　　年　月　日	（週　　時間） （年間　　時間）			
自　　年　月　日 至　　年　月　日	（週　　時間） （年間　　時間）			
自　　年　月　日 至　　年　月　日	（週　　時間） （年間　　時間）			
自　　年　月　日 至　　年　月　日	（週　　時間） （年間　　時間）			
自　　年　月　日 至　　年　月　日	（週　　時間） （年間　　時間）			
自　　年　月　日 至　　年　月　日	（週　　時間） （年間　　時間）			
自　　年　月　日 至　　年　月　日	（週　　時間） （年間　　時間）			
自　　年　月　日 至　　年　月　日	（週　　時間） （年間　　時間）			

上記のとおり勤務したことを証明する。

令和　　年　　月　　日

証明先

所属長　　印

第８号様式（第８条－第15条関係）

身 体 に 関 す る 証 明 書

本 籍

住 所

氏 名

生年月日　　年　　月　　日生

身　　長	cm		体　　重	kg
視　　力	右　　矯正（　　） 左　　矯正（　　）		聴　　力	右 左
疾病異状	既　往　歴			
	現症	結　核　性　疾　患		
		そ　の　他　の　疾　患		
所　　見				

上記のとおり診断する。

年　　月　　日

検査〈 住 所
病院名　　印
医師名

注　所見は教育職員として勤務するのに適不適について総合的所見を記述すること。

修得科目一覧

勤務校

氏　名

沖縄県教育委員会免許法認定講習において、下記の科目を修得しました。

科　目　名	単位数	修得年度

※　沖縄県教育委員会において上記の科目について受講が確認できない場合は単位として認めません。

第５号様式（第８条―第10条、第11条、第12条、第13条―第15条関係）
＜記入例：別表第７による特別支援学校教諭免許状の申請＞

沖縄県収入 証紙貼付欄

教　育　職　員　検　定　願

令和〇〇年　〇月　〇日

沖縄県教育委員会　殿

本　　籍　沖縄県〇〇市△－□番地

現 住 所　沖縄県〇〇市□－×番地

氏　　名　沖縄（おきなわ）　太郎（たろう）

生年月日　昭和　〇〇年　〇月　〇日生

電話番号　〇〇〇－△△△△－□□□□

受けようとする免許状の種類	特別支援学校　教諭　二種　免許状				
受けようとする免許状の教科又は教育領域	知的障害者に関する教育領域　肢体不自由者に関する教育領域				
有する免許状の種類	小学校教諭二種免許状			教科又は教育領域	
番号	第〇〇号	授与年月日	平成〇年〇月〇日	授与権者	沖縄県教育委員会

※欄は記入しないこと。

※　受　付	※判定	※　不合格の理由

第３号様式（第３条－第16条関係）＜記入例＞

宣　　誓　　書

私は、教育職員免許法第５条第１項第３号から第６号までに規定する者に該当しないことを宣誓します。

令和　○ 年　○月　○日

氏　名　　沖縄　太郎

沖縄県教育委員会　殿

備考

教育職員免許法第５条第１項

第３号　拘禁刑以上の刑に処せられた者

第４号　第10条第１項第２号又は第３号に該当することにより免許状がその効力を失い、当該失効の日から３年を経過しない者

第５号　第11条第１項から第３項までの規定により免許状取上げの処分を受け、当該処分の日から３年を経過しない者

第６号　日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

第４号様式（第３条、第８条－第９条の２、第10条、第11条、第12条、第13条―第15条関係）＜記入例＞

実　務　に　関　す　る　証　明　書

本　　籍	○○県		
氏　　名	○○　○○	生年月日	昭和○年○月○日生

在　職　期　間	在職年数	職　名	勤　務　先	勤務内容（担任教科等）
自平成○年４月８日 至平成○年９月30日	１　年 ６か月	教諭	○○市立 ○○中学校	・学級担任（英語）
自平成○年４月１日 至平成○年３月31日	５　年	教諭	○○町立 ○○小学校	・学級担任 ・特別支援学級担任
自平成○年４月１日 至令和○年３月31日	５　年	教諭	沖縄県立○○ 特別支援学校	小学部
自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日				
自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日				
自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日				

上記のとおり良好な成績で勤務したことを証明する。

令和○○年○○月○○日

所属名　○○○○

所属長　○○　○○　　印

所轄名、所轄長について
・公立小中学校＝市町村教育委員会教育長
・県立学校＝記入、押印不要
・私立学校＝法人代表者（理事長）

所轄名　○○○○

所轄長　○○　○○　　印

注：特別支援学校に勤務した場合にあっては、所属学部も職務内容欄に記入すること。

第６号様式（第８条－第15条関係）　＜記入例＞

人　物　に　関　す　る　証　明　書			
本　　籍	○○県		
氏　　名	○○　○○	生年月日	昭和○○年○○月○○日生

観察の区分	観　　察　　の　　内　　容
性　　格	悪い例：「良好」、「問題なし」など 良い例：真面目で何事にも真摯に取り組む。穏やかで人当たりもよく、同僚に対しても細やかな気配りができる。
指　導　力	○○○○…
研　究　心	○○○○…
社　会　性	○○○○…
勤 務 状 況	○○○○…
教育職員としての適格性	○○○○…

「観察の内容」については、上記の「性格」欄の例を参考に、教育職員免許状を授与するに足りるかどうかを判断できるような内容をご記入ください。

上記のとおり証明する。

令和○○年○○月○○日

所属名　○○○○

所属長　○○　○○　　印

所轄名、所轄長について
・公立小中学校＝市町村教育委員会教育長
・県立学校＝記入、押印不要
・私立学校＝法人代表者（理事長）

所轄名　○○○○　　印

所轄長　○○　○○

注：調査事項についてはできるだけ具体的に簡潔に事実をありのまま記入のこと。

＜記入例＞

※紛失などにより、沖縄県教育委員会免許法認定講習の単位修得証明書の写しを提出できない場合のみ提出すること。
（県外の免許法認定講習を受講した場合、
単位修得証明書は原本の提出が必要です）

修得科目一覧

勤務校　○○立○○○○学校

氏　名　○○　○○

沖縄県教育委員会免許法認定講習において、下記の科目を修得しました。

修得年度は元号で記載してください。

科　目　名（科目名は正確に記載してください。）	単位数	修得年度
○○○○○○○○○○○○○	2	平成30年度

※　沖縄県教育委員会において上記の科目について受講が確認できない場合は単位として認めません。